

SCBSHINKIN
CENTRAL
BANK

内外経済・金融動向（月刊）

No. 18 - 4

（2006.7.26）



信金中央金庫

SCB

総合研究所

〒104-0031 東京都中央区京橋 3-8-1

TEL. 03-3563-7541 FAX. 03-3563-7551

URL <http://www.scbri.jp>

平成の市町村大合併の経緯と効果

～ 合併効果で、全市町村の歳出の6%、普通交付税の2割の削減が可能～

視点

06年3月末で「平成の大合併」は第一段階を終えた。合併による財政効率化の効果はまだ顕在化していないが、将来的には合併による規模の経済性などから歳出削減効果が期待でき、政府が推進する「歳出・歳入一体改革」にも寄与しよう。本稿では、「平成の大合併」がどのような経緯で進展したのかを概観すると同時に、市町村合併の効果について検証し、合わせて、合併によって期待できる行政費用の削減効果などについて試算を行ってみた。

要旨

- 「平成の大合併」で、市町村の数は98年度末の3,232から05年度末には1,821に減少した。普通交付税の優遇措置や合併特例債などの財政支援措置が合併を促したが、合併特例債の発行可能額が大きいのは、新潟、茨城、広島などである。
- 合併による市町村の減少が著しいのは、新潟、広島、岐阜などである。合併によって市町村の広域化が進むと同時に、新潟、島根、静岡などでは都市への人口集約も進展した。
- 合併効果をあげるための各市町村の取組み事例をみると、住民の利便性向上に関しては、①公共施設の利活用の向上、②行政サービスの多様化・低料金化、③情報インフラ・庁舎の整備、④交通機関の新ルート創設、などで進展がみられた。財政効率化に関しては、①特別職の削減、②組織の整理・統合、③物品発注の一本化、などに重点が置かれている。
- 合併前後の歳出入を比較すると、歳入面では合併特例債など地方債の増加が著しい。歳出面では、市制施行による事務の増加、公債費の負担、少子高齢化の進展などを背景に、義務的経費比率が上昇している市町村が多く、合併による財政効率化の効果は顕在化していない。
- しかし、潜在的な合併効果は小さくない。行政経費削減効果が大きいのは、上越市、今治市、栗原市などであり、県別では岐阜、広島、長崎などで経費の削減可能額が大きい。合併市町村が事務の統廃合・合理化や建設事業の厳選（重複投資の回避）を断行すれば、全市町村の職員数の5%、歳出の6%、普通交付税の2割削減が可能と試算される。

キーワード

市町村合併、平成の大合併、合併効果、合併特例法、合併新法、地方自治法

目次

1. 「平成の大合併」の概要
 - (1) はじめに－「平成の大合併」で市町村の数は3,232から1,821に減少
 - (2) 「平成の大合併」の経緯
 - (3) 「平成の大合併」の都道府県別の特徴点
2. 「平成の大合併」の効果
 - (1) 住民の利便性向上と財政効率化に関する取組み事例
 - (2) 市町村合併における財政効果の実態
 - (3) 市町村合併の将来的な効果に関する試算
 - ①市町村議会議員数の削減効果
 - ②職員数の削減効果
 - ③人件費の削減効果
 - ④投資的経費の削減効果
 - ⑤歳出規模の削減効果
 - ⑥普通交付税(財源不足額＝基準財政需要額－基準財政収入額)の削減効果
3. まとめ－全市町村の職員数の5%、歳出の6%、普通交付税の2割削減が可能

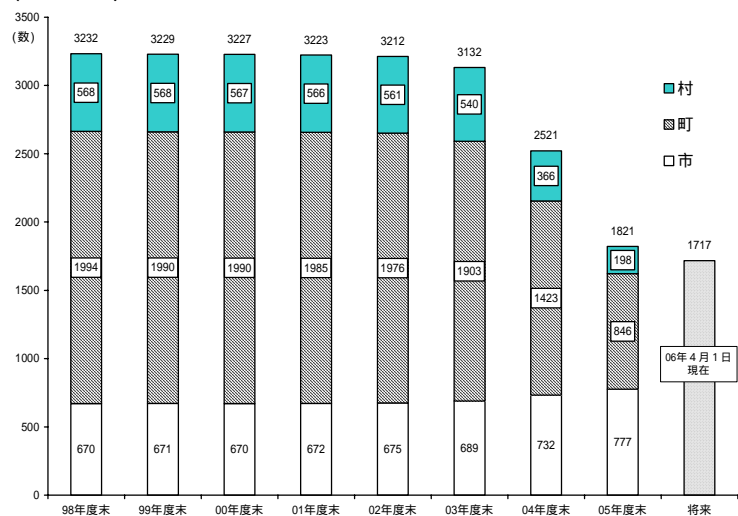
1. 「平成の大合併」の概要

(1) はじめに - 「平成の大合併」で市町村の数は3,232から1,821に減少

99年度の『地方分権一括法』の制定を契機として、市町村の数が大幅に減少している。05年度末の市町村の数は1,821と、98年度末(3,232)に比べて1,411、43.7%も減少した。この7年間で、町村の合併に伴う市制施行¹によって市が670から777へ増加した一方(16.0%増)、町が1,994から846(57.6%減)、村が568から198(65.1%減)へと大幅に削減された(図表1)。この急激な市町村の減少がいわゆる「平成の大合併」である。特に、04～05年度に市町村数は1,311も減少し、市町村の統合が一気に進展したことで「平成の大合併」は第一段階を終えた。

本稿では、「平成の大合併」が一段落したのを機に、この時期に市町村の数が大幅に減少した背景について概観し、その特徴を整理するとともに、現時点で観察できる市町村合併の効果と今後期待される合併効果について考察することで、市町村合併の意義と国と地方の財政改革への影響について分析してみた。

(図表1) 市町村数の推移



- (備考) 1. 東京都23特別区は算入されていない。
 2. 「将来」は、06年4月1日現在の合併協議会等の構成市町村が合併したものと仮定した場合の市町村数を示している。
 3. 総務省資料より作成

¹ 『市町村の合併の特例に関する法律(合併特例法)』の改正や『市町村の合併の特例等に関する法律(合併新法)』によって、市町村合併における市制施行の要件が人口3万人以上に緩和されている。

(2) 「平成の大合併」の経緯

市町村の大合併はこれまでに3度行われている。まず、「明治の大合併」では、1888年の市制町村制公布に伴う内務大臣訓令によって、全国一斉に町村合併が推進された。これは、江戸時代の自然発生的な町村から近代的な地方自治制度への転換を図る目的で、戸籍管理や小学校の運営が可能な300～500戸を基準に合併が行われた。この結果、全国の町村数は、1888年末の71,314から1年後の1889年末には15,820～55,494(77.8%減)も減少した。

次に、「昭和の大合併」では、1953年10月の『町村合併促進法』、1956年6月の『新市町村建設促進法』の施行によって推進された。これは、新制中学を合理的に運営できる人口規模に主眼が置かれ、全国一律に人口約8,000人を基準に町村の合併が行われた。この結果、全国の市町村数は、1953年10月の9,868から1956年9月には3,975～5,893(59.7%減)も減少した。

「昭和の大合併」後、日本は高度成長期を迎え、国民の生活水準の向上、交通網の整備・モータリゼーションの進展、都市集中化など、生活圏の広域化が進行した。こうした社会・経済構造の変化に伴い、生活圏と行政区域との乖離や市町村間の行財政格差が顕在化したため、政府は広域行政圏施策を推し進めることになった。1962年5月には『市の合併の特例に関する法律』、1965年3月には『市町村の合併の特例に関する法律』いわゆる『合併特例法』が施行され、市町村合併に際しての障害が軽減されるような特例措置・支援策が講じられた。『合併特例法』は10年間の時限立法とされたが、

75年、85年、95年に延長されてきた。95年の延長では「市町村の合併の円滑化」から「自主的な市町村の合併の推進」へと法律趣旨の変更がなされるとともに、合併支援策の増強が盛り込まれ、その後も合併に伴う市制施行要件の緩和などの改正を伴いながら、合併の推進がなされてきた(図表2)。

ただ、バブル経済崩壊後、長引く不況に伴う財政悪化、地域経済の格差拡大、少子高齢化の進展などが問題となり、地方自治体の行財政能力の一層の向上や地方分権による地域の実情に適った行政施策を図る必要性が高まった。こうした要請に応じ、一段と市町村合併を推し進めて基礎自治体の規模・能力を高めるため、99年7月、いわゆる『地方分権一括法²』の制定によって、①合併協議会設置の住民発議制度の拡充や②財政支援策の強化などを盛り込んだ『合併特例法』の大幅改正が実施された。この改正に先立ち、99年4月に兵庫県の篠山町・西紀町・丹南町・今田町が合併して篠山市が誕生し、「平

(図表2) 「平成の大合併」の法律的経緯

制定・改正日	主な内容
65年3月	『合併特例法(市町村の合併の特例に関する法律)』制定
75年3月	『合併特例法』の有効期間を10年延長
85年3月	『合併特例法』の有効期間を10年延長
	・適用対象を政令指定都市にまで拡大 ・地方債の配慮規定を追加
95年3月	『合併特例法』の有効期間を10年延長(05年3月末まで)
	・趣旨変更；市町村の合併の円滑化を図り 自主的な市町村の合併を推進し ・合併協議会の住民発議制度の創設 ・議員の定数・在任特例の拡充 ・普通交付税の合併算定替の期間延長(5年 5年+激変緩和5年)
98年12月	『合併特例法』改正
	・市制施行の要件の特例(04年度末までに合併；人口4万人以上)
99年7月	『地方分権一括法』制定(『合併特例法』改正)
	・合併協議会の住民発議制度の拡充 ・合併特例債の創設 ・普通交付税の合併算定替の再期間延長(10年+激変緩和5年) (財政措置は99年4月1日以降の合併に適用)
00年12月	『合併特例法』改正
	・市制施行の要件の特例(03年度末までに合併；人口3万人以上)
02年3月	『合併特例法』改正
	・地方税の不均一課税の期間延長(3年以内 5年以内)
03年7月	『合併特例法』改正
	・市制施行の要件の特例(04年度末までに合併；人口3万人以上)
04年5月	『合併特例法』改正
	・合併特例区、地域自治区の創設 ・05年3月末までに合併申請し、06年3月末までに合併すれば合併特例法が適用
04年5月	『合併新法(市町村の合併の特例等に関する法律)』制定(05年度～09年度)
	・合併特例区、地域自治区の創設 ・合併特例債の廃止 ・普通交付税の合併算定替の期間短縮化(段階的に5年+激変緩和5年) ・市制施行の要件の特例(人口3万人以上) ・地方税の不均一課税(5年以内) ・議員の在任特例(新設合併の場合2年以内)

(備考)衆議院資料より作成

² 正式には『地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律』

成の大合併」のスタートが切られた³。

99年の『合併特例法』改正の特徴は、合併における財政支援策を厚くすることで、市町村に対して合併のインセンティブを高めた点にある(図表3)。主な財政支援措置としては、まず、普通交付税の算定特例(合併算定替)の期間を延長したことが挙げられる。普通交付税の算出に用いられる基準財政需要額は⁴、段階補正などによって「規模の経済性」を考慮して決まるため、通常、人口規模が大きい市町村ほど人口一人当たりの基準財政需要額が小さくなる⁵。このため、新市町村の普通交付税の額(一本算定)は、各旧市町村の普通交付税の合計額よりも少なくなるので、合併市町村には一定期間、合併関係市町村⁶が存続しているものと仮定して算出した各普通交付税の合計額を配分する猶予措置を講じている。法改正によって、この猶予期間が5年間⁷から10年間に延長されたことで、市町村合併に伴う歳入の減少が軽減された。

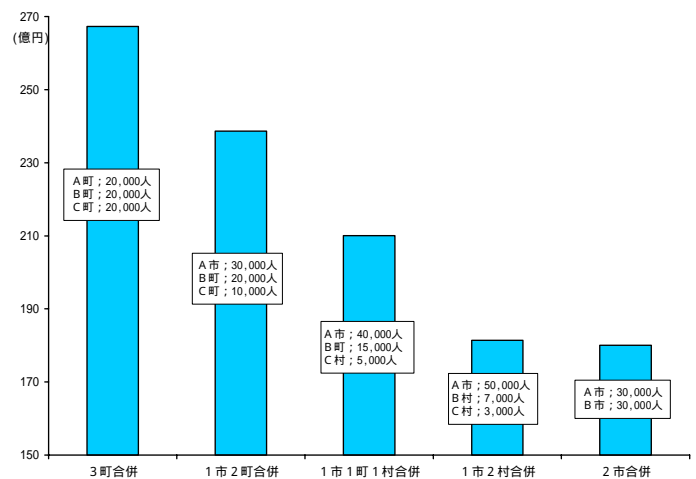
また、合併特例債を創設し、合併に必要なまちづくりのための建設事業⁸や市町村振興などに関わる10年間の経費を軽減するための財政支援策を講じた。合併特例債は、事業費への充当率が95%、元利償還金の交付税措置が70%であるので、合併市町村の負担分は事業費の33.5%で済む⁹。合併特例債の発行可能額は、合併する市町村の数・人口規模・人口格差などで異なる値をとる。図表4は、いずれも新市の人口が6万人だが、合併関係市町村の人口規模や数が異なる場合に合併特例債の発行可能額がどのように違

(図表3) 合併推進のための財政支援措置

普通交付税
普通交付税額の算定の特例(合併算定替)
・ 合併後10年間は合併がなかったものとして普通交付税の額を保障。更に、その後5年間は激変緩和措置
合併直後の臨時的経費に対する財政措置(合併補正)
・ 合併後における行政の一体化に要する経費などに対する措置
都道府県が行う合併推進事業に対する財政措置
・ 都道府県が行う合併のための調査研究・啓発事業などに対する経費を交付税措置
特別交付税
合併市町村に対する財政措置
合併準備経費に対する財政措置
合併移行経費に対する財政措置
合併支援のための公債費負担の平準化措置
都道府県が行う合併支援経費に対する財政措置
合併特例債・合併推進債
合併市町村のまちづくりのための建設事業に対する財政措置(合併特例債)
・ 合併後10年間、市町村建設計画に基づく特に必要な事業の経費に合併特例債を充当
・ 充当率; 95%、交付税措置; 70%
合併市町村振興のための基金造成に対する財政措置(合併特例債)
・ 充当率; 95%、交付税措置; 70%
合併推進のための建設事業に対する財政措置(合併推進債)
・ 充当率; 90%、交付税措置; 50%
都道府県が行う合併支援事業に対する財政措置(合併推進債)
・ 充当率; 90%、交付税措置; 50%
国費による補助
合併準備補助金
・ 法定協議会を構成する市町村に経費として1市町村当たり500万円を補助
合併市町村補助金
・ 人口に応じて1関係市町村当たり3年間で6,000万円~3億円(合算額)を補助

(備考)総務省資料などより作成

(図表4) 合併特例債発行可能額の数値例



(備考)1. 新市の人口が6万人になる主な人口パターンによって算出した。
2. 総務省資料より信金中金総研が作成

³ 『地方分権一括法』の制定は99年7月だが、この財政措置の効力は遡及して99年4月1日以降に合併した市町村に及ぶ。本稿では、「平成の大合併」を99年4月1日~06年3月31日の合併を指すことにする。

⁴ 普通交付税の額は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いて算出される。基準財政需要額は、地方自治体が標準的な水準の行政サービスを行うために必要な一般財源額であり、単位費用(測定単位1当たりの費用)×測定単位(警官数、高齢者人口など)×補正係数(段階補正、寒冷補正など)で算出される。

⁵ 峯岸(2006.4)参照

⁶ 合併市町村とは、合併によって設置された新市町村を指し、合併関係市町村とは、合併市町村の合併前の各旧市町村を指す。

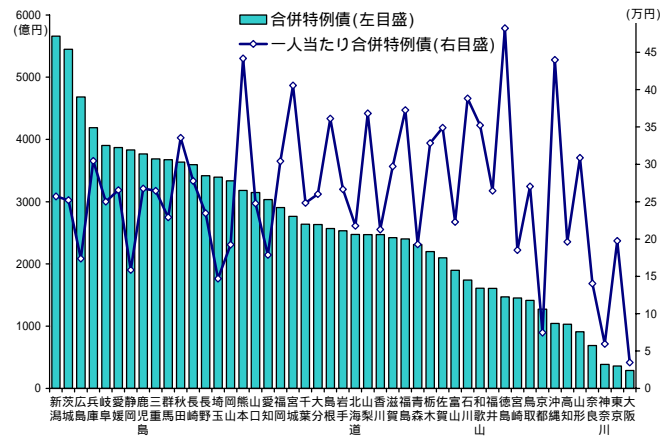
⁷ 猶予措置の全期間は、合併した年度+5年間+段階的に5年間かけて合併市町村の普通交付税の額まで削減していく激変緩和措置である。通常、財政支援措置の期間は合併した年度+期間である。

⁸ 合併後10年間、市町村建設計画に基づき、合併に伴って特に必要と認められる事業・基金の積立てに合併特例債を充当できる。

⁹ 合併市町村の事業費負担分=一般財源分+元利償還金分=(100%-95%)+95%×(100%-70%)=33.5%

ってくるのかを示している。合併特例債の発行可能額は、人口規模が同水準の市町村が数多く合併するケースで大きくなり、市に小規模な町村が編入されるようなケースでは小さくなるなど、合併相手によって大幅に財政支援額が異なってくる。06年3月末までに合併した市町村の合併特例債の発行可能額を算出し、都道府県別に合計してみると、新潟市・長岡市・上越市などの大型合併が相次いだ新潟県や市が12も増えた茨城県が5,000億円を超える規模に達し、広島県、兵庫県、岐阜県も合併による財政的な恩恵が大きい(図表5)。合併市町村の人口当たりで見ると、徳島県、熊本県、沖縄県、宮城県、石川県が大きく、これらの地域では、合併によるまちづくり建設事業などによって、行政サービスの向上が期待できる。

(図表5) 都道府県別の合併特例債発行可能額



(備考)1.00年の国勢調査ベースの人口に基づいて算出した(篠山市は95年)。
2.総務省『国勢調査』などより信金中金総研が作成

『合併特例法』による財政支援措置により、普通交付税の減少が軽減され、少ない負担で市町村の新しいまちづくりを行える財政面からの環境が整備された。『合併特例法』に基づく財政支援措置が適用される06年3月末までに合併する市町村が相次いだことが¹⁰、04～05年度に市町村合併が急増した主因とされている。

財政支援措置の適用期間が終了したことで、「平成の大合併」は一段落したが、05年4月に『合併新法(市町村の合併の特例等に関する法律)』が施行され、すでに第二幕がスタートしている(09年度末まで)。『合併新法』は、合併特例債の廃止、普通交付税額算定の特例(合併算定替)期間の短縮化¹¹など、手厚い財政支援措置がなくなったことが『合併特例法』との大きな違いである。一方で、合併特例区¹²・地域自治区¹³の創設¹⁴、合併に伴う市制施行要件の特例(人口3万人以上)、地方税の不均一課税(5年以内)¹⁵、議員の在任特例(新設合併の場合2年以内)など、旧市町村の枠組みに配慮した合併推進策や合併障壁の軽減措置(財政支援策を除く)の存続などが盛り込まれている。

『合併新法』の下、06年4月1日に愛知県の弥富町と十四山村が合併して弥富市が誕生した。06年10月1日には、福岡県の八女市に上陽町が編入される予定である¹⁶。06年4月1日時点の合併協議会等の設置数は29、構成市町村数は132に達している。これらの市町村がすべて合併すると仮定すると、103市町村が減少することになり、今後も合併が緩やかに進展していくものと考えられる。

¹⁰ 95年3月の『合併特例法』改正による10年間の期間延長で05年3月末までの合併が99年7月改正の財政支援措置の効力を有するが、04年5月の改正で『合併特例法』の効力が「05年3月末までに合併申請し、06年3月末までに合併した市町村」に拡大される経過措置が講じられた。

¹¹ 合併年度が05・06年度は9年、07・08年度は7年、09年度は5年に特例期間が短縮される。

¹² 合併特例区(特別地方公共団体)は、規約で定める一定の事務を処理する特別地方公共団体を設置できる(設置期間は5年以下)、合併特例区の長を設置する、住所の表示に自由に合併特例区の名称を冠することができる(旧市町村の名前を残せる)、法人格がある。

¹³ 地域自治区は、合併時の特例として特別職の区長を設置できる、住所の表示に自由に合併特例区の名称を冠することができる(旧市町村の名前を残せる)、法人格がない。

¹⁴ 04年5月の『合併特例法』の改正によって、『合併特例法』下での合併でも合併特例区・地域自治区は設置できる。

¹⁵ 地方税の不均一課税とは、合併関係市町村間で税率が著しく異なる場合、合併後にその税項目の税率を合併市町村の中で統一させずに課税する(もしくは課税しない)こと。

¹⁶ 06年1月10日に香川県の牟礼町が高松市に編入されたのが『合併新法』下での初めての合併である。

(3) 「平成の大合併」の都道府県別の特徴点

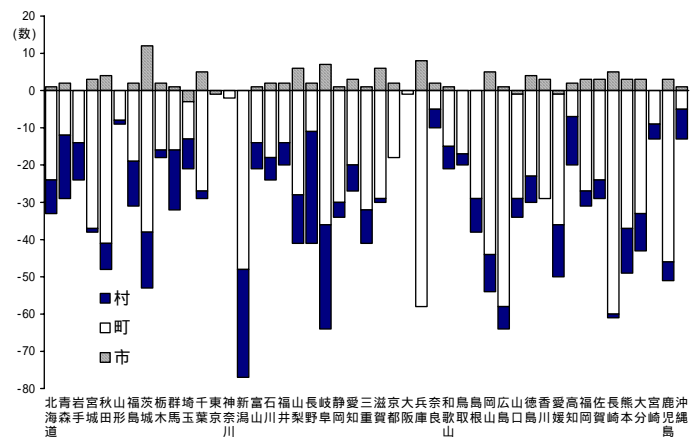
今回の大合併により 1,411 市町村が減少したが、最も多くの市町村が減少したのは新潟県で 77 も減っている(図表 6)。以下、広島県の 63、岐阜県の 57、長崎県の 56、兵庫県の 50 の順で減少数が多い。一方、東京都・大阪府が 1、神奈川県が 2、奈良県が 8、山形県が 9 と、おおむね人口が密集している大都市圏では合併が少ない。

市町村合併によって市町村の広域化が進展しており、1 市町村当たりの面積は秋田県が 166 km²から 457 km²へ、広島県が 99 km²から 369 km²へ拡大している(図表 7)。反面、人口が密集している大都市圏では著しい拡大はみられず、都道府県間の市町村平均面積の標準偏差は大合併前の 59.133 から 100.978 へ高まり、都市圏と地方圏で市町村面積の格差が一段と開いている。都市圏はコンパクト型、地方圏は広域型の行政運営を実施するという二極化が鮮明化しつつある。

「平成の大合併」によって、村がなくなったのは栃木県・石川県・福井県・静岡県・三重県・滋賀県・広島県・山口県・愛媛県・佐賀県・長崎県の 11 県であり、大合併前からなかった兵庫県・香川県を加えると 13 県で村が存在しないことになった。一方、市の数は、茨城県で 12 増えたのをはじめ、兵庫県が 8、岐阜県が 7 と 35 道府県で増加した。市同士で合併したのは、さいたま市・新潟市・浜松市など 16 ケースあった¹⁷。埼玉県・東京都・山口県・愛媛県では、市同士の合併による市の減少数を町村合併に伴う市制施行の数が上回ったが、市の統合によって特定の市が巨大化している地域も散見される。

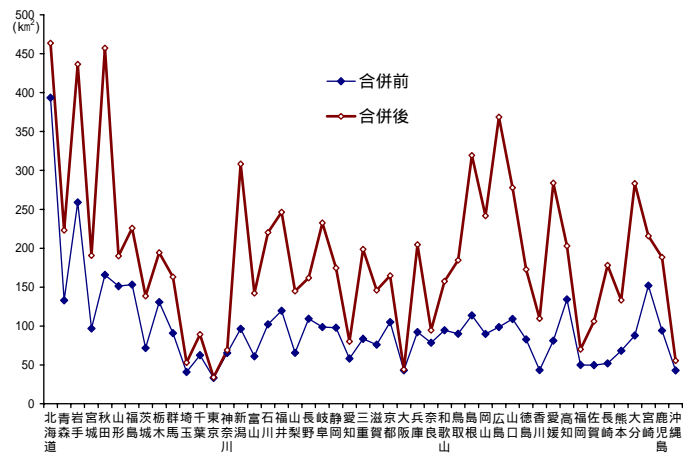
市の増加・巨大化や小規模町村の減少によって、どれだけ市町村の「寡占化」が進んだのかをみるために、通常、産業の寡占度・集中度を測るために用いられるハーフィンダール指数を都道府県の市町村人口シェアに適用して算出してみた(図表 8)¹⁸。ハーフィンダール指数は、市場シェアの二乗和で求められ、最高値は独占状態の 10,000 である。大合併前は、京都市の人口が 54% を占める京都府が突出して高く、以下、神奈川県・

(図表 6) 都道府県別の市町村の純増減数



(備考) 総務省資料より作成

(図表 7) 都道府県別の市町村平均面積



(備考) 国土地理院、総務省資料より作成

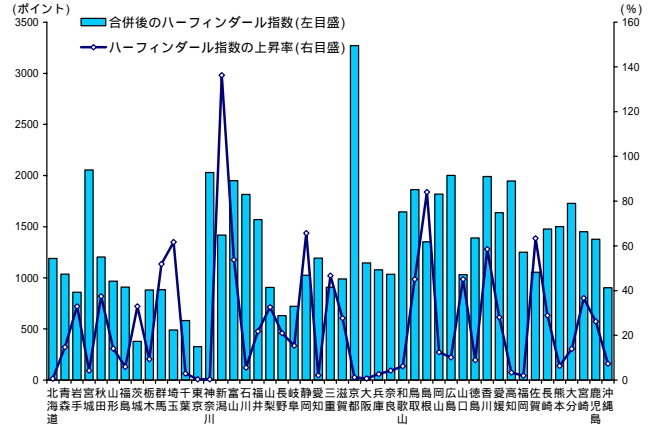
¹⁷ 日光市(栃木県;日光市・今市市など)、さいたま市(埼玉県;浦和市・大宮市・与野市・岩槻市)、西東京市(東京都;田無市・保谷市)、新潟市(新潟県;新潟市・新津市・白根市・豊栄市など)、長岡市(新潟県;長岡市・栃尾市など)、静岡市(静岡県;静岡市・清水市など)、浜松市(静岡県;浜松市・天竜市・浜北市など)、一宮市(愛知県;一宮市・尾西市など)、津市(三重県;津市・久居市など)、出雲市(島根県;出雲市・平田市など)、尾道市(広島県;尾道市・因島市など)、周南市(山口県;徳山市・新南陽市など)、松山市(愛媛県;松山市・北条市など)、西条市(愛媛県;西条市・東予市など)、四国中央市(愛媛県;川之江市・伊予三島市など)、うるま市(沖縄県;石川氏・具志川市など)

¹⁸ 市町村別人口シェアのハーフィンダール指数 = 市町村別人口の県内シェア(%)の二乗和。国勢調査ベースの人口を用いた。

宮城県・高知県・広島県が続き、このような地域では人口が県庁所在市などの都市部に集中していた。一方、茨城県・埼玉県・東京都・長野県・千葉県などでは比較的人口規模が市町村間で分散していた。合併によって、ハーフィンダール指数は、新潟県で136%、島根県で84%、静岡県で66%、佐賀県で63%、埼玉県で62%も上昇しており、市町村の集約が大幅に進展した。一方、東京都・神奈川県・北海道・大阪府は、上昇率が1%未満にとどまっている。

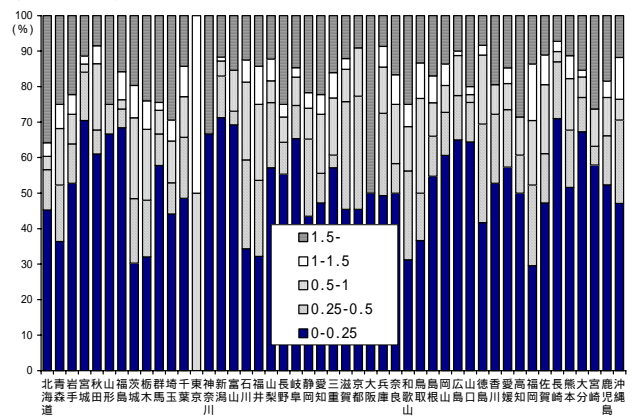
次に、合併関係市町村の合併後の存在感・イニシアティブを示すため、オッズを算出してみた(図表9)。オッズとは、ある合併市町村において、A合併関係市町村の人口をA以外の合併関係市町村の人口で割った値である¹⁹。例えば、人口20万人のA市と人口1万人のB町が合併した場合、A市のオッズは20、B町は0.05になる。つまり、大都市に小さな町村が編入される傾向が強い都道府県では、存在感が極めて高い旧市町村と低い旧市町村が多くなる。オッズが両極端(1.5超と0.25以下)な市町村が占める割合が大きいのは、大阪府・神奈川県・山形県・富山県・山口県であり、大都市に吸収されるような形の合併が多かった。このような地域では、大都市の行政サービスを合併によって享受できる旧市町村が多いということであり、住民の利便性が向上したと考えられる。一方、東京都・福岡県・福井県・石川県・茨城県・鳥取県・徳島県ではその割合が低く、規模が同水準の市町村同士の合併が比較的多かったものと推測される²⁰。

(図表8) 都道府県の市町村人口シェアの寡占度



(備考)1. 寡占度は各市町村の各都道府県における人口シェアの二乗和とした。00年の国勢調査ベース人口(篠山市は95年)
2. 総務省『国勢調査』より作成

(図表9) 合併市町村間の存在感の構成比



(備考)1. A市の存在感は、A市の人口÷(合併市町村人口 - A市の人口)とした。
2. 総務省『住民基本台帳人口』より作成

2. 「平成の大合併」の効果

(1) 住民の利便性向上と財政効率化に関する取組み事例

「平成の大合併」において、合併効果をあげるために、実際に各市町村はどのような取組みを行い、どのような成果が具体的に現れているのであろうか。総務省は各都道府県から推薦された「市町村合併推奨事例」をまとめている。これらの市町村合併の優良事例における合併効果の特徴をまとめると、「住民の利便性の向上」に関しては、主に次の6つに分類することができる。

¹⁹ 通常、オッズとは、ある事象が起こる確率をpとすると、 $p \div (1 - p)$ の値をいう。
²⁰ 合併市町村は大阪府が堺市、神奈川県が相模原市、山形県が庄内町・鶴岡市・酒田市、東京都が西東京市だけということに留意を要する。

ケース1 公共施設等の利用状況における市町村間格差の平準化

＜十和田市（青森県）など＞…A市では市営球場の利用率が常時100%であり、使用したくても使用できない野球チームが生じる一方で、隣接しているB町の町営球場の利用率が低かった場合、A市とB町の合併によって旧B町のグラウンド利用率が向上するなど、ミスマッチが解消されるようなケースである。

ケース2 利用可能な公共施設・住民サービス窓口等の増加・近接化・使用料の市内料金化

＜京丹後市（京都府）、瀬戸内市・真庭市・吉備中央町・総社市・美作市（岡山県）など＞…①通勤・通学途中に利用可能な図書館がなかったのが、合併によって生活圏内の図書館が利用可能になるケース、②居住市町村の図書館より隣接する市町村の図書館の方が近いエリアで合併によって利用できる図書館が近接化するようなケース、③A市には総合スポーツ公園、B市には市民会館があるが、合併によって両施設が利用可能になる（もしくは今まで市外料金だったのが市内料金で使用できる）ケースである。

ケース3 低料金、高水準、多様な行政サービスを提供している市町村のサービス体系への収斂

＜須賀川市（福島県）、中能登町（石川県）、松本市・塩尻市（長野県）、松江市・安来市（島根県）、井原市・美咲町（岡山県）、つるぎ町（徳島県）、久留米市・柳川市（福岡県）など＞…①保育時間（上下水道料金）を合併関係市町村の中で一番長い（低い）市町村に合わせたり、②町村の規模が小さくて健康診断のメニューや受診日が少なかったのが、合併によって増えたりするようなケースである。

ケース4 人口規模の拡大による法律面からの住民サービスの向上

＜静岡市・浜松市（静岡県）、岡山市・赤磐市（岡山県）、うきは市（福岡県）など＞…①人口が3万人以上に達した合併市町村が市制施行に伴って福祉事務所を設置するようなケース、②中核市であるA市にB町が編入してB町も中核市のサービスを楽しむようなケース、③政令指定都市になることで、都道府県が処理する事務のうち民生・保健衛生行政や都市計画に関する処理を行えるようになるケースである。

ケース5 情報インフラ・庁舎の整備

＜東北町（青森県）、加美町（宮城県）、前橋市（群馬県）、三条市（新潟県）、千曲市・塩尻市（長野県）、山県市（岐阜県）、桑名市（三重県）、京丹後市（京都府）、吉備中央町・津山市（岡山県）、周南市（山口県）、那賀町（徳島県）、

(図表10)市町村合併の優良事例(住民の利便性向上)

住民の利便性向上項目	県	市町村	県	市町村	県	市町村
証明書等取得が便利に (窓口サービスの時間延長・日曜開設) (郵便局に委託) (ワンストップサービス) (自動交付機)	青森	十和田市	秋田	美郷町	福島	田村市
	群馬	太田市	千葉	野田市	新潟	三条市
	石川	白山市	石川	能登町	長野	塩尻市
	島根	松江市	岡山	新見市	岡山	井原市
	岡山	美咲町	山口	周南市	福岡	久留米市
	福岡	うきは市	福岡	柳川市	福岡	筑前町
	佐賀	小城市	佐賀	みやき町	大分	豊後高田市
公共施設等がより広く利用可能に (役場、公民館、図書館、体育施設、温泉保養施設)	青森	十和田市	福島	田村市	群馬	神流町
	石川	白山市	山梨	富士河口湖町	京都	京丹後市
	岡山	岡山市	岡山	倉敷市	岡山	総社市
	岡山	真庭市	岡山	吉備中央町	岡山	赤磐市
	岡山	瀬戸内市	岡山	美作市	山口	周南市
	福岡	柳川市				
保育所利用の利便性向上 (保育時間延長) (幼保一体) (保育所の平日完全給食制)	秋田	美郷町	福島	須賀川市	山梨	南アルプス市
	山梨	南都町	三重	龜山市	京都	京丹後市
	岡山	岡山市	岡山	鏡野町	岡山	井原市
	岡山	吉備中央町	徳島	つるぎ町		
福祉サービス向上 (福祉事務所設置) (福祉バス) (長医社の解消) (マッサーン給付事業) (高齢者訪問事業・高齢者配食サービス)	青森	十和田市	福島	会津若松市	福島	須賀川市
	福島	田村市	千葉	野田市	石川	七尾市
	石川	白山市	山梨	富士五湖町	長野	松本市
	長野	塩尻市	島根	安来市	岡山	井原市
	島根	飯南町	岡山	岡山市	岡山	倉敷市
	岡山	総社市	岡山	赤磐市	岡山	井原市
	広島	大崎上島町	徳島	阿波市	徳島	吉野川市
	徳島	美馬市	愛媛	新居浜市	愛媛	西条市
	福岡	久留米市	福岡	うきは市		
各種料金等の軽減 (上下水道料、バス運賃、給食費、保育料 保険料、温泉入浴料、斎場使用料引き下げ) (乳幼児医療費助成の対象上限年齢引き上げ)	青森	五戸町	群馬	前橋市	石川	中能登町
	山梨	南都町	山梨	富士五湖町	長野	松本市
	三重	亀山市	京都	京丹後市	島根	松江市
	岡山	岡山市	岡山	総社市	岡山	高梁市
	岡山	津山市	岡山	赤磐市	岡山	鏡野町
	山口	周南市	徳島	つるぎ町	愛媛	西条市
	福岡	久留米市	福岡	柳川市		
中核市・政令指定都市のサービスが拡大	静岡	静岡市	静岡	浜松市	岡山	岡山市
	岡山	倉敷市				
図書館機能の充実 (オンライン検索・ネット予約) (どの図書館でも返却可) (情報システム整備 光ファイバー網・CATV・IP電話の導入)	長野	千曲市	長野	塩尻市	愛知	稲沢市
	三重	桑名市	岡山	倉敷市	岡山	井原市
	岡山	津山市	山口	周南市		
	青森	十和田市	青森	東北町	秋田	美郷町
	宮城	加美町	群馬	前橋市	新潟	三条市
	富山	南砺市	岐阜	本巣市	京都	京丹後市
	島根	益田市	島根	安来市	岡山	赤磐市
	岡山	吉備中央町	徳島	那賀町	山口	周南市
	福岡	久留米市	福岡	うきは市	福岡	筑前町
	鹿児島	薩摩川内市				
公共交通サービスの拡充 (コミュニティバス導入、路線延長)	群馬	太田市	千葉	野田市	山梨	富士五湖町
	三重	桑名市	大坂	堺市	奈良	奈良市
	島根	奥出雲町	岡山	倉敷市		
	青森	つがる市	徳島	吉野川市	沖縄	久米島町
	岐阜	飛騨市	岐阜	本巣市	富山	富山市
	愛媛	東温市			岐阜	揖斐川町
通学区域の柔軟な選択が可能に	山梨	南アルプス市				
事業見直し	群馬	太田市				
環境	群馬	前橋市				
県からの権限移譲	広島	三次市				

(備考)総務省資料より作成

うきは市(福岡県)など>…合併を機に光ファイバー網やCATV網を整備するなど、情報端末による行政情報の提供や図書館の書籍・公共施設利用申請等のネット予約などが可能になるようなケースである。

ケース6 交通機関の新ルート創設<五所川原市(青森県)、太田市(群馬県)、野田市(千葉県)、富士河口湖町(山梨県)、松本市(長野県)、奈良市(奈良県)、堺市(大阪府)、奥出雲町(島根県)、吉野川市(徳島県)、久米島町(沖縄県)など>…庁舎間の巡回行政バス・コミュニティバス・福祉バスの運行や合併関係市町村間のバス路線開設などのケースである。

一方、合併による「財政効率化」に関しては、主に次の5つに分類することができる。

ケース1 人件費の削減…市町村長などの三役²¹・議会議員といった特別職の定数の減少や管理部門の人員適正化などで人件費を削減する。太田市(群馬県)では、10年間で人員400人、人件費200億円を削減する計画である(図表11)。

ケース2 組織の整理・統合…重複部門の統廃合・水道議会²²の廃止などによって経費を削減する。富山市(富山県)では、23課・11係を削減する方針である。

ケース3 庁舎の分庁方式や本庁・分庁併用方式の採用…新本庁舎を設けて、すべての行政機能を集約するのではなく、旧庁舎に行政機能を割り振ることで旧庁舎の有効活用を図り、経費の削減につなげる。内子町(愛媛県)では、本庁・分庁併用方式で建設費を22~23億円節約した。

ケース4 物品発注の一本化・書籍費用の削減…広報誌の印刷などを発注する際にロットが増えたり、例規集などの加除式書籍などは1冊だけ購入すれば済んだりするので、物品経費が削減される。瀬戸内市(岡山県)では、書籍購入費を半減(年間1,200万円削減)させる。

ケース5 合併特例債等の活用…合併特例債の活用によって財政支援措置を受けられるので、合併しない場合よりも少ない負担でまちづくりの整備事業が行える。岡山市(岡山県)は、合併特例債等の発行で131億円(10年間)の財政的メリットを受ける予定である。

(図表11)市町村合併の経費削減効果の数値事例

県	市町村	経費削減方法	削減数値
福島	田村市	人件費削減	51億円(10年間)
群馬	太田市	人件費削減	人員400人; 200億円(10年間)削減
東京	西東京市	人件費削減	合併前の削減で189億円(10年間)、合併後の削減で28.3億円(3年間)削減
富山	富山市	人件費削減	議員; 36億円、特別職; 23億円、職員; 116億円(10年間)削減
京都	京丹後市	人件費削減	7億円(年間)
岡山	新見市	人件費削減	議員38人、特別職13人削減
岡山	岡山市	人件費削減	131億円(10年間)削減
岡山	井原市	人件費削減	議員22人削減; 1.1億円、特別職等; 1.3億円(05年度)削減
岡山	赤磐市	人件費削減	1.6億円(年間)削減
山口	周南市	人件費削減	議員44人削減、職員90余人削減(目標; 5年間で250人削減)
徳島	那賀町	人件費削減	議員33人削減; 1億円、特別職; 1億円、職員; 1.9億円(年間)削減
佐賀	唐津市	人件費削減	特別職142人削減; 79億円(10年間)削減
佐賀	小城市	人件費削減	92億円(15年間)削減
佐賀	みやき町	人件費削減	職員61人(10年間)削減
富山	富山市	組織の整理合理化	23課・11係削減
愛媛	内子町	本庁方式と分庁方式の併用	本庁方式と分庁方式の併用で建築費が22~23億円節約
岡山	瀬戸内市	書籍費用削減	書籍購入費を約半減(1,200万円削減)
岡山	赤磐市	広報紙印刷費の削減	広報紙印刷費を約半減(年間500万円削減)
山口	周南市	物品等発注の一本化	電子計算システムの保守委託料・維持管理経費が10%削減
佐賀	小城市	物件費削減	物件費22億円削減
岡山	岡山市	合併特例債の活用	合併特例債等で131億円(10年間)の財政的メリット
佐賀	みやき町	合併特例債の活用	合併特例債の限度額128.5億円の44.8%(57.5億円)を活用

(備考)総務省資料より作成

²¹ 06年の『地方自治法』改正によって助役は副市町村長、収入役は会計管理者に改められることになった。

²² 水道事業の共同処理を目的として、複数の市町村から構成される水道企業団(一部事業組合)が設置される場合があり、その予算や事業運営方針などを各構成市町村から選出された議員が審議する議会のこと。

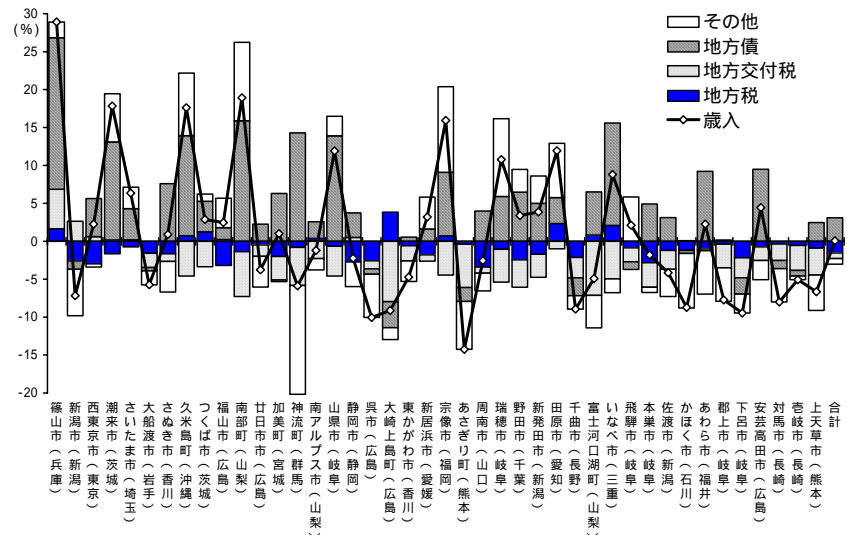
(2) 市町村合併における財政効果の実態

前節では、合併市町村の財政効率化に関する取組み事例を取り上げたが、市町村合併によって財政の効率化が目に見える形で本当に現れているのであろうか。本節では、99年4月1日から04年3月31日までに合併した市町村について、04年度までの市町村別決算²³に基づいて合併前後の財政状況の変化について検討する。

この期間に誕生した合併市町村は、市が35、町が7であり、本節ではこれらの42市町が対象となる。

まず、合併前と合併後の歳入規模を比較してみると²⁴、篠山市(兵庫県)が29%、南部町(山梨県)が19%、潮来市(茨城県)・久米島町(沖縄県)が18%、宗像市(福岡県)が16%増加するなど、半数に当たる21市町が拡大した(図表12)。一方、あさぎり町(熊本県)、呉市(広島県)、下呂市(岐阜県)などが10%前後の減少となり、市町村によって

(図表12) 合併市町村の歳入規模の増減率と寄与度



(備考)1. 合併後の平均値の合併前の平均値に対する増減率
 2. 左から右へ合併期日が早い方から並べてある。
 3. 総務省『市町村別決算状況調』より作成

バラツキが大きく、合計では合併前後で変化がほとんどみられない。歳入のうち地方税をみると、中国電力大崎発電所が稼働した大崎上島町(広島県)が25%の大幅な増加になったものの、プラスだったのは9市町にとどまり、地方税の不均一課税の特例もあって合併直後に税収が高まるといった効果は見当たらない。今後は、租税の徴収力の高まりや事業所税²⁵などの課税対象の拡大などで、多少は税収の増加が期待できよう。地方交付税は、新潟市(新潟県)が27%、篠山市が17%増加したものの、プラスだったのは8市だけである。42市町すべてがまだ普通交付税額算定の特例(合併算定替)期間中であり、合併補正や早期に合併した市町村の合併特例債の元利償還に伴う交付税措置などによって増加するケースが見受けられるが²⁶、地方財政改革の影響などによって縮小している市町が多い²⁷。

地方税や地方交付税が合併後に減少している市町村が多い一方で、地方債は大幅に増加している市町村が目立つ。特に、潮来市では192%、神流町(群馬県)で176%、いなべ市(三重県)で169%、南部町で159%、篠山市で155%も増加している。下呂市、千曲市(長野県)、大崎上島町など11市町を除く31市町がプラスとなっており、歳入規模の拡大は合併特例債などの地方債の活用による影響が大きい²⁸。潮来市の場合、学校建設

²³ 06年7月時点で全国の市町村別決算は04年度分までしか公表されていない。

²⁴ 合併前は合併関係市町村の合計額。合併した年度の取扱い、合併年度の9月30日までに合併した場合は合併後、10月1日以降に合併した場合は合併前とみなした。合併前は合併前の5年間の平均値、合併後は合併から04年度までの平均値とした。

²⁵ 事業所税は、人口30万人以上の都市等が都市環境の整備・改善のための費用に充てるために事業所等に課す目的税のこと。

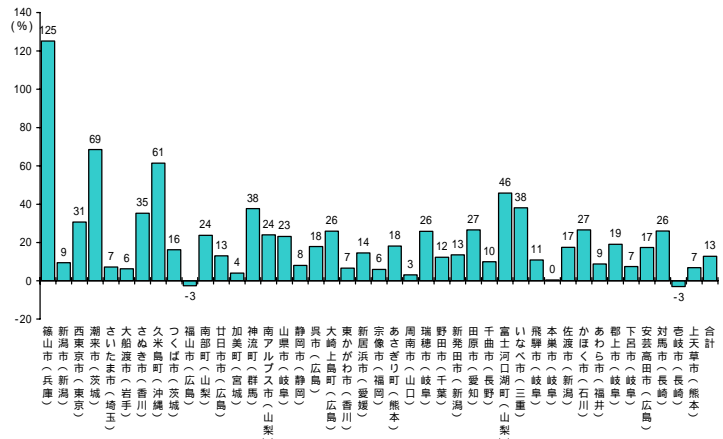
²⁶ 合併特例債の元利償還は発行後3年間据え置かれることが多い。

²⁷ 補正係数の見直し・単位費用の引下げや臨時財政対策債への振替えによって基準財政需要額が減少している。

²⁸ 01年度から基準財政需要額が臨時財政対策債に振替えられた分の影響も含まれる。

事業・ゴミ処理施設整備事業・合併特例事業などの大型投資が相次ぎ、地方債現在高は合併前の水準よりも69%増加した(図表13)。神流町も町村合併に伴う体育館等の建築事業で地方債現在高が38%増えた。地方債が合併後に減少した下呂市でも、高次都市施設整備事業(南飛騨総合健康アリーナ)などの大型プロジェクトが予定されるなど、今後、地方債の新規発行が増加していくおそれがある。篠山市では合併以前から清掃センター改築や斎場建設などが計画されていたが、合併を機に懸案とされていたまちづくり整備事業を進めるケースが多く、地方債発行額・現在高が増加する市町村が多々見受けられる。

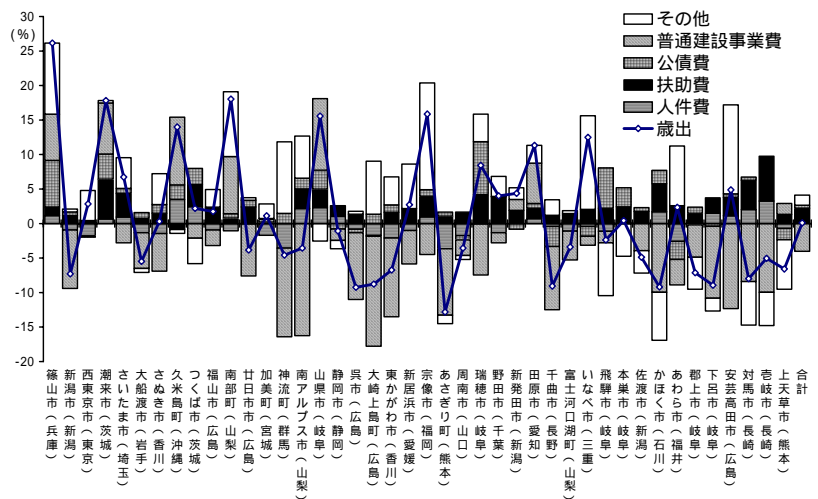
(図表13)合併市町村の地方債現在高の増減率



- (備考)1. 合併後の平均値の合併前の平均値に対する増減率
- 2. 左から右へ合併期日が早い方から並べてある。
- 3. 総務省『市町村別決算状況調』より作成

一方、歳出をみると(図表14)、前節では、合併の効果として人件費の削減を挙げる市町村が多かったが、04年度時点では議員定数特例・在任特例もあり²⁹、人件費の圧縮が進展しているとは言い難い。人件費はあさぎり町で18%、神流町で15%、東かがわ市(香川県)で11%縮小しているものの、壱岐市(長崎県)、久米島町、対馬市(長崎県)といった島嶼部など17市町で増加しており、合併に伴って行政事務が増える市町村で人件費負担が高まっている。例えば、

(図表14)合併市町村の歳出規模の増減率と寄与度



- (備考)1. 合併後の平均値の合併前の平均値に対する増減率
- 2. 左から右へ合併期日が早い方から並べてある。
- 3. 総務省『市町村別決算状況調』より作成

市制施行によって、福祉事務所の設置が義務付けられる(図表15)。合併に際して少子高齢化対策を推し進める市町村や社会福祉主事・家庭相談員・学芸員・司書などの専門職員を新たに配置する市町村が多く、合併直後には行政サービスの向上に伴って人件費の圧縮が進まないケースがみられる。実際、職員数³⁰は、久米島町、壱岐市、下呂市、南アルプス市(山梨県)、かほく市(石川県)といった町村合併による市制施行などに伴って行政事務が拡大した市町村で増加が顕著であり、今後は管理部門における人員の適正配置が求められる(図表16)。

公債費は、繰上げ償還を推し進めた瑞穂市(岐阜県)、清掃センター等の大型事業の償

²⁹ 市町村の議員定数特例で、新設合併の場合、設置選挙(任期4年)の際に議員定数の上限の2倍の範囲内で定数を定めることができる。議員在任特例で、新設合併の場合、旧市町村の議員は合併後2年以内において新市町村の議員でいることができる。

³⁰ 職員数は、普通会計に属する職員の数。

還が増えている篠山市、合併による広域連合の解散に伴う債務³¹を継承した飛騨市(岐阜県)などが大幅に増加している。今後も、交付税措置が厚く、起債制限比率³²の低下につながる合併特例債の有効活用や普通交付税の臨時財政対策債への振替えなどで発行が増えた地方債の償還が本格化し、公債費は高水準で推移するものと見込まれる。

扶助費は、児童手当の制度改正³³などで一様に増加傾向にあるが、特に壱岐市・対馬市など、前述の通り、市制施行に伴って福祉関連費が増大している地域で大幅に拡大している³⁴。

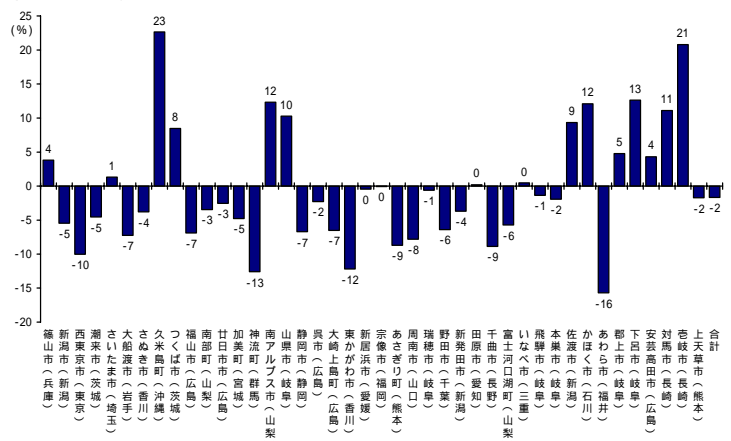
以上のような義務的経費は、公債費負担が高まった瑞穂市、福祉関連負担の拡大で扶助費や人件費が増加した壱岐市、まちづくり整備事業の償還が始まっている篠山市などが合併前よりも大幅に増加しており、プラスだったのは33市町に達する。義務的経費比率は、壱岐市、かほく市、対馬市、瑞穂市、南アルプス市などで10%ポイント前後の大幅な上昇がみられており、33市町で財政の硬直化が進んでいる(図表17)。一方、低下したのは南部町、あわら市(福井県)、いなべ市などである。あわら市は人件費や公債費の抑制によって義務的経費比率を低下させたが、南部町は起債依存型の建設事業の増加、いなべ市は基金積立金の拡大(合併特例債による地域振興基金の造成など)による影響で相対的に比率が低下した側面が強く、固定的な経費を削減することで

(図表15)市と町村の主な相違点

	市	町村
議会の議員定数	人口規模に応じて26-96名	人口規模に応じて12-26名
議会の書記長・書記等の設置	議会事務局を置かない市議会に書記長、書記その他職員を置く。	書記長を置かないことができる。
収入役の設置	1人置く。	収入役を置かず市町村長や助役に兼筆させることができる。
福祉事務所の設置	条例を制定して必ず設置しなければならない。	設置することができる。
社会福祉主事の設置	必ず置かなければならない。生活保護等の事務を直接処理する。	置くことができる。生活保護等の事務は都道府県が処理する。
地方交付税への算入	福祉事務所の設置・生活保護等に要する経費について、地方交付税の基準財政需要額に算入される。	福祉事務所の設置・生活保護等に要する経費について、地方交付税の基準財政需要額に算入されない。

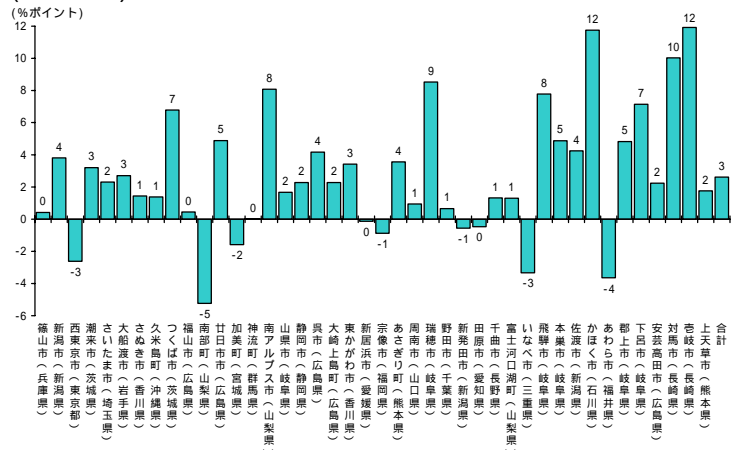
(備考)総務省資料より作成

(図表16)合併市町村の職員数の増減率



(備考)1. 合併後の平均値の合併前の平均値に対する増減率
2. 左から右へ合併期日が早い方から並べてある。
3. 総務省『市町村別決算状況調』より作成

(図表17)合併市町村の義務的経費比率の増減幅



(備考)1. 合併後の比率の合併前の比率に対する増減幅
2. 左から右へ合併期日が早い方から並べてある。
3. 総務省『市町村別決算状況調』より作成

³¹ 各廃棄物施設建設債務

³² 起債制限比率は(元利償還金(除く繰上げ償還分等) - 基準財政需要額に算入される公債費) ÷ (標準的な税収額 + 普通交付税額等 - 基準財政需要額に算入される公債費)の3カ年平均であり、交付税措置の厚い地方債の方が低くなる。

³³ 『児童手当法』改正により、04年度から3歳以上義務教育就学前の児童に係わる特例給付が小学3年生までで延長された(06年度からは小学6年生までで延長)。

³⁴ 扶助費は、00年度以降、老人福祉費から介護保険分が介護保険特別会計への繰入金に振り替えられており、その影響を考慮すると拡大率は高まる。

財政の柔軟性を高めた合併市町村は少数にとどまる。少子高齢化の進展や合併特例債などの発行に伴って扶助費や公債費負担が高まることが予想されるなか、財政の硬直化を回避するためには、人員・給与水準の適正化や組織のスリム化による人件費の圧縮の他に、建設事業の厳選や重複投資の回避による起債の抑制が必要と考えられる。

では、交付税措置の厚い合併特例債などの活用でどれだけ普通建設事業費が増えているのであろうか。普通建設事業費は、事業費補正の見直しなどで減少しており、合計は17%縮小した。ただ、潮来市、山口市(岐阜県)、久米島町、南部町など、大幅に増加している市町も見受けられる。潮来市や南部町は前述の通り大型投資を行っており、山口市は地域情報化整備事業などを実施するため、04年度に合併特例債を歳入規模の9.8%に当たる14.6億円分発行、久米島町は多目的屋内練習場³⁵・海洋深層水温浴施設³⁶・廃棄物最終処分場などを建設している。普通建設事業費が合併後に増加したのは10市町程度であるが、合併前に投資的事業を重点的に実施するケースも多く³⁷、南アルプス市では合併前の02年度に前年度比42.2%増の99.1億円を実施した影響で合併後は合併前よりも減少した。同市では、小学校などの改修や児童館・消防庁舎・健康福祉センターの建設などのプロジェクトが控えるなど、今後、大型投資を実施する市町村が増える可能性が高い。ただ、「三位一体改革」で地方交付税の削減が進められるなど、一般財源が減少するなか、新市町村建設計画における建設事業の見直しを迫られるケースが多く、必要性の高い事業に焦点を絞って投資を実施することが望まれる。

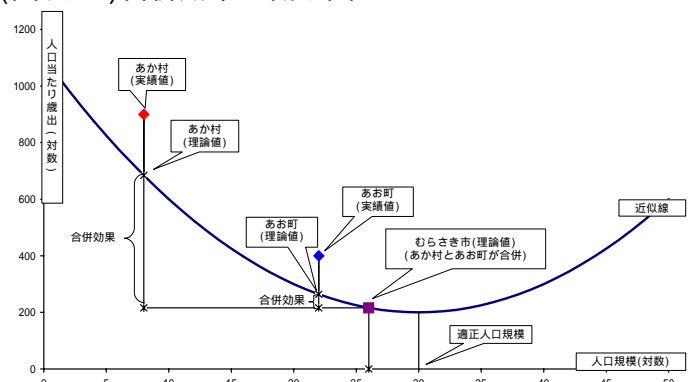
(3) 市町村合併の将来的な効果に関する試算

前節では、04年度までの市町村別決算を基に、実際に合併前後で財政状況がどのように変化したのかをみたが、本節では、99年度から05年度に合併した市町村に関して、将来的にどのような合併効果が期待できるのかを試算してみる。

人口当たりの行政経費は、規模の経済性によって人口規模の拡大とともに一定の水準までは逡減していくものと考えられる。そこで、以下の試算では、主に「平成の大合併」

直前の98年度における全市町村の決算に基づいて、一人当たり歳出等を被説明変数、人口規模を説明変数として回帰式を求め、この回帰式による合併関係市町村の歳出等の理論値の合計と合併市町村の歳出等の理論値の差を合併(費用削減)効果とした(図表18)³⁸。

(図表 18) 合併効果の概念図



(備考)1. 目盛の数値には特に意味はない。
2. 信金中金総研が作成

³⁵ 「久米島ホテルドーム」はプロ野球球団東北楽天ゴールデンイーグルスのキャンプ地誘致のために合併特例債で建設された。

³⁶ 「バーデハウス久米島」はバーデプールと呼ばれるドイツの温浴療法に久米島の海洋深層水を用いた世界初の施設で、久米島町が米軍基地所在市町村活性化特別事業として建設した。

³⁷ 合併前の財政支援措置(旧法適用合併)として、合併前に要する電算システム統一等の経費(合併移行経費)に対する特別交付税措置や合併重点支援地域において合併前に実施する公共施設等の整備事業に対する合併推進債の発行などがある。

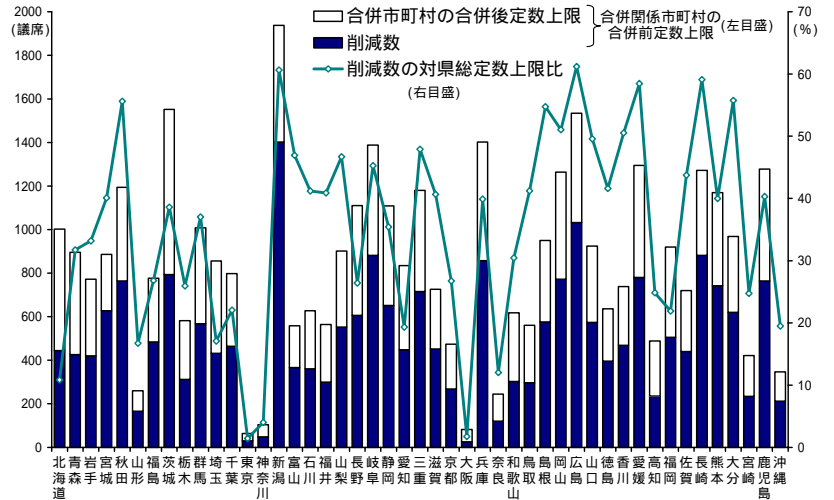
³⁸ 本節では、合併前の実際の歳出額等が理論値より少ない場合など、必ずしも合併によってこの削減額を減らせるわけではなく、逆に合併前に理論値よりも経費が多ければ人員の適正化によって一段の削減が求められることに留意を要する。

市町村議会議員数の削減効果

市町村合併の取組み事例では、経費の削減に関して市町村議会議員の減少による人件費の削減を見込んでいる市町村が多かった。市町村議会議員に関しては、議員定数特例・在任特例によってすぐに議員数が削減されるわけではないが、合併後の一般選挙を経れば『地方自治法』第91条に基づく定数上限以下に議員数が確実に減少する。そこで、議員上限数が市町村合併によってどの程度削減されるのかを都道府県別に算出してみると、東京都が1%、大阪府が2%、神奈川県が4%しか減少しない一方、広島県・新潟県が61%、長崎県が59%も減少する(図表19)。議員上限数が半分以下になるのは9県に達し、全国では23,820議席、34%も市町村議会議員が削減される可能性があることが分かった³⁹。

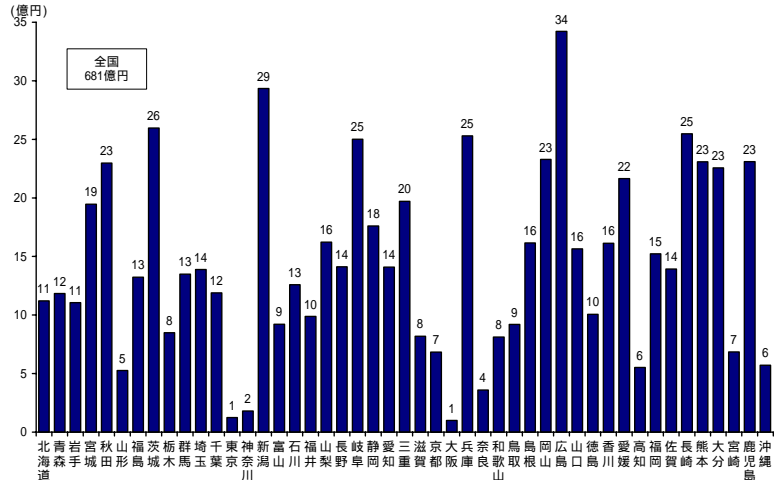
市町村合併に伴う議員数の削減による経費の圧縮額を試算すると、議員報酬の年間削減額は全国で681億円に達する(図表20)⁴⁰。東京都・大阪府・神奈川県は1~2億円程度にとどまるが、広島県が34億円、新潟県が29億円、茨城県が26億円と多く、20億円を超える都道府県が12県、10億円超は32道県に上る。議員報酬の他に期末手当(ボーナス)、政務調査費、費用弁償(旅費)などの経費も削減されるので、合併による議会費の削減額は一段と大きくなることが期待できる。

(図表19)都道府県別の市町村議会議員の定数上限と削減率



(備考)1.00年の総務省『国勢調査』の人口に基づいて『地方自治法』第91条に則って算出した(篠山市は95年の数値)。
2.総務省『国勢調査』より信金中金総研が作成

(図表20)市町村合併に伴う市町村議員報酬の年間削減額



(備考)1.市議会議員は各市に関して報酬を被説明変数、人口規模を説明変数とする回帰式から算出した報酬の推計値×議員削減数、町村は各都道府県の平均報酬×議員削減数で算出した。議員削減数は定数上限の減少数とした。期末手当などは含んでいない。
2.全国市議会議員定数・報酬等に関する調査、全国町村議会議員定数・報酬等に関する調査より信金中金総研が作成

³⁹ 『地方分権一括法』によって、03年から『地方自治法』第91条に基づく上限数より少ない市町村議会議員定数を条例で定められるようになったので、実際の議員数がこの比率で削減されるわけではないことに留意を要する。
⁴⁰ 全国市議会議員定数・報酬等に関する調査、全国町村議会議員定数・報酬等に関する調査を基に、市議会議員は各市に関して報酬を被説明変数、人口規模を説明変数とする回帰式から算出した報酬の推計値×議員削減数、町村は各都道府県の平均報酬×議員削減数で算出した。議員削減数は定数上限の減少数とした。期末手当などは含んでいない。

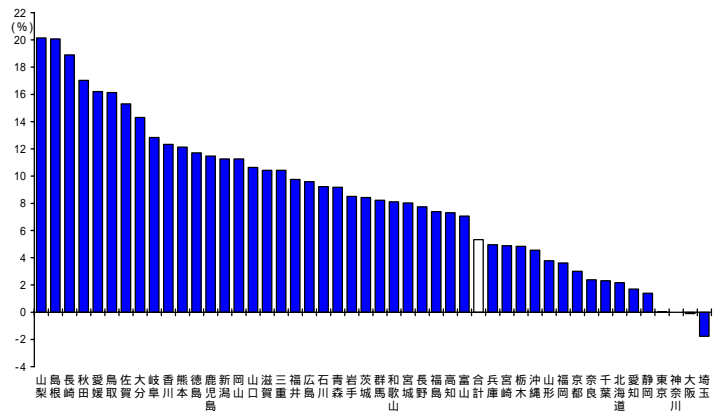
職員数の削減効果

議員数は法令面から否応なしに削減されるが、一般職員数は合併に伴う組織の統廃合や規模の経済性の活用によって自助努力で適正化する必要がある。そこで、合併による人口規模の拡大で、市町村の職員数⁴¹をどの程度削減できるのかを算出してみた。新潟県が2,764人、広島県が2,572人、岐阜県が2,487人と多く、2,000人を超えたのは11県に達した(以下、図表29の総括表を参照)。一方、浦和市や大宮市といった40万人超同士の大型合併を果たしたさいたま市(埼玉県)⁴²は、職員が効率的に職務遂行できる人口規模の約16万人を大きく上回り、巨大化や権限移譲に伴う行政負担の高まりで人員数が逆に増加するものと考えられる(ただし、権限移譲で県の職員数の削減が可能)。大型合併によって大都市としての行政サービスの質を維持するために必要とされる職員の純増数は、埼玉県で869人、人口80万人超の堺市が合併した大阪府で79人である。全国では、合併に伴う市町村職員の適正配置によって人員を59,837人削減できる。

合併した市町村に関しては、山梨県・熊本県・徳島県など10県で平均的に20%超の市町村職員を圧縮でき、全国の合併市町村は平均的に13%削減できるものと見込まれる。県全体でみると、山梨県・島根県・長崎県が20%前後の市町村職員を減らせる効果があり、全国の市町村職員のうち5%が合併によって削減可能と考えられる(図表21)。

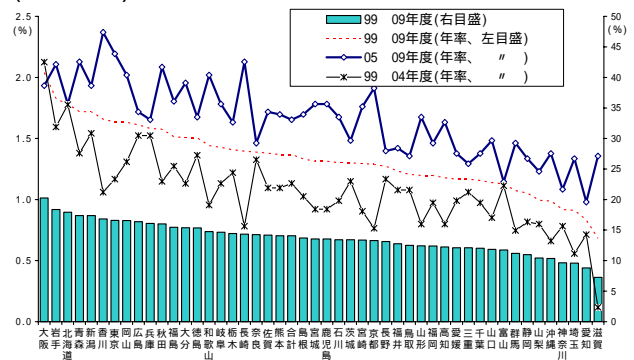
05年3月に総務省が策定した「新地方行革指針⁴³」では、05年度からの5年間で都道府県や市町村に4.6%⁴⁴超の職員純減を求めた。この指針に基づいて各市町村が公表した⁴⁵「集中改革プラン」では、5年間に市区(政令指定都市を除く)が7.9%、町村が8.3%、合計8.0%の職員を純減させる定員管理の数値目標を掲げている(速報値)。「平成の大合併」が始まった99年度から09年度まで⁴⁶に、市区町村の職員定員数は、大阪府が20.3%、岩手県が18.4%、北海道が17.9%の純減を目指す一方、人口増加が続いている滋賀県は7.3%、地域経済が好調な愛知県は8.8%の純減にとどまり⁴⁷(図表22)、地域間格

(図表21) 都道府県別の合併による職員数の削減率



(備考)1. 各都道府県の市町村職員数に対する削減数の比率
2. 総務省『市町村別決算状況調』などより信金中金総研が作成

(図表22) 市区町村の職員定員数の削減目標



(備考)1. 99-04年度の数値は実績値、05-09年度の数値は「集中改革プラン」における目標値
2. 総務省資料より作成

⁴¹ 職員数は、普通会計に属する職員の数である。

⁴² さいたま市は、01年5月1日に浦和市・大宮市・与野市が合併して新設され、05年4月1日に岩槻市が編入されている。

⁴³ 正式には「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」

⁴⁴ 4.6%は99~04年度における地方公共団体の総定員純減率

⁴⁵ 公表しているのは市区が786団体に589団体、町村が1,044団体に880団体(06年3月31日現在)

⁴⁶ 正確には99年4月1日から10年4月1日まで。

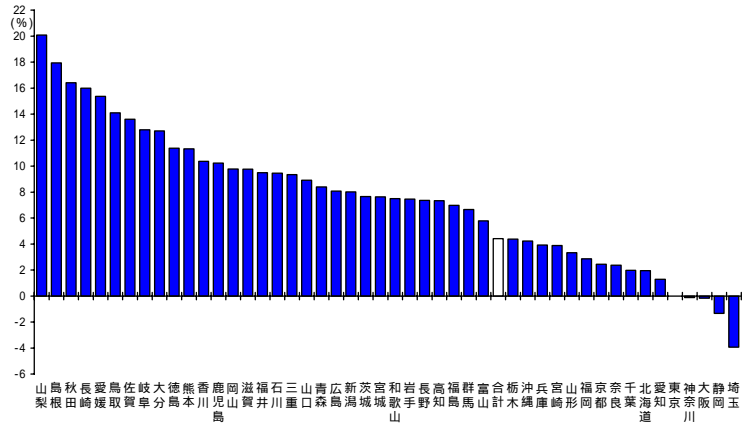
⁴⁷ 99年4月1日~05年4月1日の数値は実績値、05年4月1日~10年4月1日の数値は「集中改革プラン」における目標値

差が見受けられる。全国平均では 14.1%の純減が目標とされているが、合併市町村は合併効果を活かして人員配置の適正化を図ることで目標達成に向けて職員数の削減を押し進めることができよう。

人件費の削減効果

合併によって職員数が削減されても、人口規模の拡大に伴う給与水準の上昇などが人件費の抑制効果を減殺するおそれがあるため、合併によって市町村の人件費をどの程度圧縮できるのかを算出してみた。市町村の中で大きな人件費削減効果が期待されるのは、上越市(新潟県)、今治市(愛媛県)、栗原市(宮城県)、佐渡市(新潟県)、天草市(熊本県)など、重複部門の統廃合などで合理化効果が発揮される合併関係市町村の数が多い市町村である⁴⁸。例

(図表 23) 都道府県別の合併による人件費の削減率



(備考) 1. 各都道府県の市町村人件費合計に対する削減額の比率
2. 総務省『市町村別決算状況調』などより信金中金総研が作成

えば、人件費の適正人口規模である 12 万人に近い旧上越市(約 13 万人)に 13 町村が編入されることで、コスト高だった 13 町村は効率化の恩恵を受けることができる。都道府県別にみると、人件費の削減規模が大きいのは、岐阜県の 213 億円、長崎県の 205 億円、広島県の 201 億円である。これらの県で削減額が 20 億円を超えることが期待される市町村は、岐阜県が高山市・中津川市・郡上市、長崎県が南島原市・雲仙市、広島県が三次市・呉市・庄原市であった。一方、都市機能の拡大や権限移譲に伴って行政負担が高まる政令指定都市が新たに誕生した埼玉県・静岡県・大阪府などは人件費の増加を余儀なくされるおそれがある。合併による市町村の人件費削減額は、全国で 4,619 億円に上る。

また、合併した市町村に関して、人件費を何%削減することができるのかをみると、山梨県が 28%、徳島県・熊本県が 26%で効果が大きく、20%を超えたのは 8 県に上る。全国でみると、合併した市町村は人件費を平均的に 11%抑制することができる。県全体に関して人件費が何%削減できるのかをみると、山梨県が 20%、島根県が 18%、秋田県が 16%と高く、全国では合併によって人件費を 4%抑制できるものと見込まれる(図表 23)。

投資的経費の削減効果

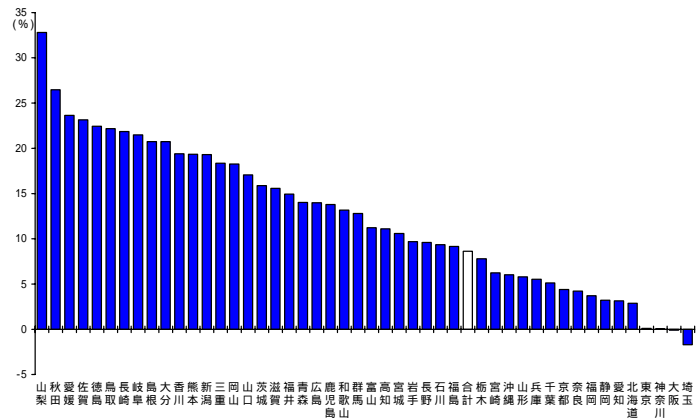
人件費の抑制は財政健全化にとって必要不可欠だが、少子高齢化や所得階層の二極分化で扶助費の増大が予想されるなか、将来的な公債費負担の抑制のためにも投資的経費の削減が喫緊の課題である。市町村合併によって、役所本庁舎までの距離が遠くなったり、利用率の上昇で公共施設が極度に混雑したりするなど、行政サービスの悪化を回避するための建設事業は必要だが、合併に伴う施設の補完効果などを活用して投資的経費

⁴⁸ 上越市は 14 市町村、今治市は 12 市町村、栗原市は 10 町村、佐渡市は 10 市町村、天草市は 10 市町が合併した。

の抑制に努めることが求められる。例えば、久留米市(福岡県)では、旧久留米市にある既存のし尿処理施設を増設することで、施設の新規整備が必要であった2町の処理も可能となり、新規建設が必要なくなった。市民会館などは合併関係市町村で1つあれば済むなど、公共施設の広域的利用による投資的経費の削減余地は大きい。

市町村合併による投資的経費の削減効果は、新潟県が545億円、広島県が507億円、岐阜県が497億円と大きく、全国では1兆1,435億円に達する。合併した市町村では山梨県が46%の投資的経費を削減することが可能であり、徳島県が42%、熊本県が39%、全国の合併市町村は建設事業を平均的に2割削減できる。県全体でみると、山梨県が33%、秋田県が26%、愛媛県が24%削減でき、全国では投資的経費を9%抑制できるものと見込まれる(図表24)。

(図表 24) 都道府県別の合併による投資的経費の削減率



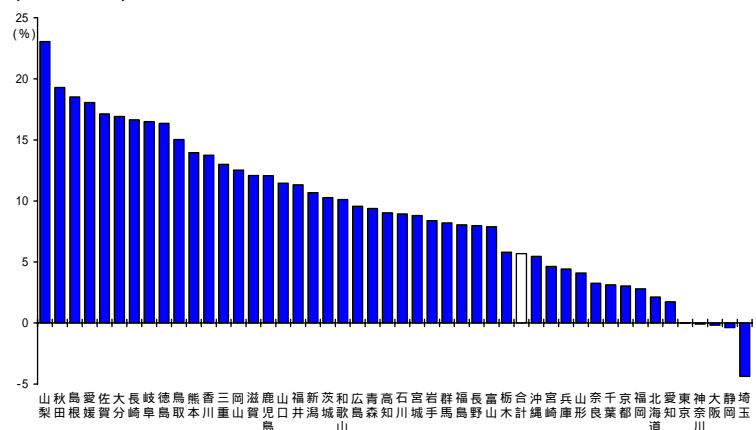
(備考) 1. 各都道府県の市町村投資的経費合計に対する削減額の比率
2. 総務省『市町村別決算状況調』などより信金中金総研が作成

歳出規模の削減効果

前節まで人件費や投資的経費といった、市町村合併に伴って大幅な経費削減が期待できる歳出項目をみてきたが、本節では、物件費や公債費などを含めた歳出の総合的な削減効果について算出することにする。

市町村の歳出削減効果が最も大きいのは、高山市や中津川市などの大合併が相次いだ岐阜県の1,336億円であり、次いで市町村の減少数が2番目に多かった広島県の1,294億円、半島や島嶼部での市町村の統合が進んだ長崎県の1,275億円と続き、11県で1,000億円を超える。人件費や投資的経費の他、物件費・維持補修費・補助費等などの効率化が寄与して、全国では2兆9,421億円に達するものと見込まれる。合併した市町村では、徳島県・山梨県・熊本県が歳出規模を3割以上圧縮でき、全国の合併市町村は平均的に14%削減可能である。県全体の歳出規模を15%以上削減できるのは、山梨県・秋田県・島根県など10県に上る。一方、埼玉県は政令指定都市となったさいたま市の誕生で市町村の歳出規模が4%拡大するおそれがある。全国でみると市町村合併によって歳出規模を6%削減できるものと見込まれる(図表25)。

(図表 25) 都道府県別の合併による歳出規模の削減率



(備考) 1. 各都道府県の市町村歳出合計に対する削減額の比率
2. 総務省『市町村別決算状況調』などより信金中金総研が作成

普通交付税(財源不足額 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額)の削減効果

国は「歳出・歳入一体改革」に向けて議論を重ねているが、国と地方のバランスの取れた財政健全化を図るために、地方交付税の圧縮を推進しようと努めている。では、市町村合併に伴い、スケールメリットの高まり⁴⁹による基準財政需要額の減少や税源が潤沢な市町村への交付税依存度が高い市町村の編入などで、普通交付税(財源不足額の合計)をどの程度抑制することができるのであろうか⁵⁰。当面は、普通交付税の合併算定替の特例期間中なので、合併市町村において削減効果は顕在化しないが、特例期間終了後にどれだけ普通交付税を削減可能なのかを算出してみた⁵¹。

合併関係市町村の全部または一部が普通交付税を受け取っている合併市町村のうち、合併後に不交付団体に移行できると見込まれるのは、静岡県・愛知県で各5市、滋賀県で4市、岐阜県・三重県で各2市、茨城県・栃木県・千葉県・神奈川県・新潟県・兵庫県で各1市、福井県・山梨県で各1町である(図表26)。地域経済が良好な東海地方や電力関連施設所在地など、充実した税源が確保されている旧市町村は、交付団体である周辺市町村と合併しても、一本算定では不交付団体になるケースが多い。例えば、豊田市(愛知県)の場合、不交付団体である旧豊田市の基準財政収入額から基準財政需要額を差し引いた超過分は221.3億円であり、編入した旧6町村の普通交付税合計額65.7億円を大幅に上回る⁵²。つまり、豊田市の合併は、旧豊田市の基準財政収入額の超過分を旧6町村に配分するような構図となり、合併によるスケールメリットを勘案しなくても普通交付税を65.7億円削減できる効果がある。旧豊田市のようなケースは他に、旧神栖町(茨城県)、旧成田市(千葉県)、旧相模原市(神奈川県)、旧大飯町(福井県)、旧浜岡町(静岡県)、旧岡崎市(愛知県)がある。一方、東近江市(滋賀県)は、旧八日市市など旧7市町の普通交付税合計額が83.0億円であったが、合併による規模の経済性の高まりで基準財政需要額を39%、88.7億円分減らすことができると試算され、不交付団体への移行が期待される。

(図表26)不交付団体化が期待される合併市町村(億円)

県	合併市町村	普通交付税合計額	不交付団体	基準財政収入額超過分	基準財政需要額削減分
茨城	神栖市	9.0	旧神栖町	54.2	17.3
栃木	那須塩原市	31.1	旧塩原町	2.2	31.5
千葉	成田市	24.4	旧成田市	71.3	29.3
神奈川	相模原市	27.5	旧相模原市	57.0	11.9
新潟	柏崎市	30.3	旧柏崎市	18.1	25.3
福井	おおい町	12.7	旧大飯町	21.4	10.8
山梨	富士河口湖町	25.0			36.1
岐阜	本巣市	34.2			38.9
	可児市	9.7			10.7
	御前崎市	9.3	旧浜岡町	31.7	14.7
静岡	沼津市	9.1	旧沼津市	1.5	12.1
	磐田市	61.5			62.1
	掛川市	30.4			31.4
	袋井市	13.8			16.3
	豊田市	65.7	旧豊田市	221.3	69.3
愛知	清須市	10.3			31.3
	田原市	33.3	旧田原町	31.7	30.3
	岡崎市	13.6	旧岡崎市	27.6	12.4
	北名古屋	9.4	旧西春町	0.8	17.2
	四日市市	8.8	旧四日市市	7.9	12.8
三重	いなべ市	35.0			42.6
	甲賀市	59.3			62.0
滋賀	野洲市	17.0	旧野洲町	10.9	15.1
	湖南市	10.5			15.2
	東近江市	83.0			88.7
	加東市	19.0			28.4

- (備考)1. 「平成の大合併」直前である98年度の数値に基づいている。
 2. 基準財政収入額超過分 = 基準財政収入額 - 基準財政需要額
 3. 富士河口湖町の旧上九一色村の普通交付税額は便宜的に半分とした。
 4. 基準財政需要額削減分は、被説明変数を一人当たり基準財政需要額、説明変数を人口とした回帰式(対数化後の二次式)によって算出した。
 5. 総務省『市町村別決算状況調』などより信金中金総研が作成

⁴⁹ 段階補正などの補正係数によって基準財政需要額が減少する。

⁵⁰ 交付税総額は、地方財政計画(地財計画)の歳出に対する歳入の不足分(本来は法定率分)として算出されるため、個別市町村の動向に影響しないことに留意を要する。

⁵¹ 普通交付税削減額は、 $\max\{98\text{年度の基準財政需要額} - 98\text{年度の基準財政収入額}, 0\} - \max\{98\text{年度の基準財政需要額} - 基準財政需要額の合併効果(削減額)推計値 - 98\text{年度の基準財政収入額}, 0\}$ として算出した。「平成の大合併」直前の98年度ベースの数値。基準財政収入額は合併によっても変化がないものと仮定した。02年度から段階補正の見直しが行われていることや01年度から基準財政需要額の一部が臨時財政対策債へ振り替えられていることなどに留意が必要である。

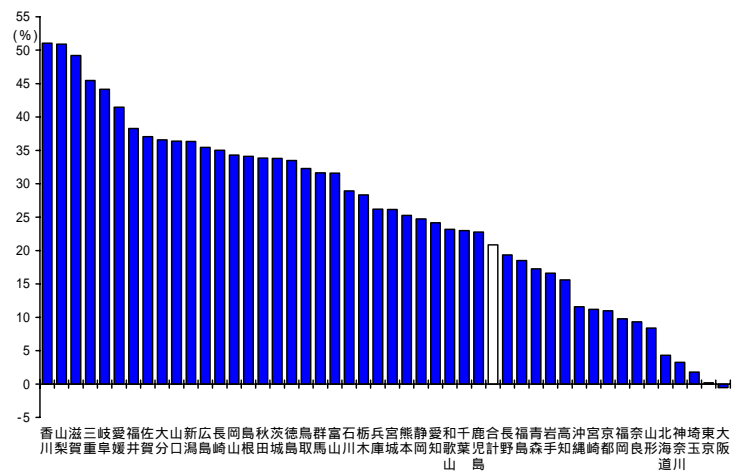
⁵² 豊田市は、05年度において一本算定は不交付団体だが、合併算定替によって交付団体になっている。

市町村の普通交付税削減額が大きいのは、新潟県(905億円)、広島県(768億円)、岐阜県(707億円)だが、指定市となった堺市がある大阪府は交付税額の増加が見込まれる⁵³。全国では1兆7,786億円の市町村の普通交付税(財源不足額の合計)を圧縮できるものと試算される。

合併した市町村に限定すると、神奈川県の場合、唯一合併した相模原市は旧津久井町と旧相模湖町の財源不足額を旧相模原市の基準財政収入額超過分で解消できるため、普通交付税を100%削減できる。合併市町村の普通交付税(財源不足額)削減率が高いのは、神奈川県の外に、滋賀県(76%)、山梨県(67%)、香川県(63%)であり、全国の合併市町村は普通交付税(財源不足額)を4割圧縮できる。

県全体でみた市町村の普通交付税(財源不足額)削減率が高いのは、香川県・山梨県(51%)、滋賀県(49%)であり(図表27)、全国の市町村合計では、普通交付税を21%圧縮できるものと試算される。合併効果を勘案して地財計画における歳出見込み額を抑制できれば、地方交付税の水準を法定率分に近づけることが可能と考えられる。

(図表27) 普通交付税(財源不足額の合計)の削減率



(備考)1. 算出方法は図表26と同じ。
 2. 各都道府県の市町村財源不足額合計に対する削減額の比率
 3. 総務省『市町村別決算状況調』などより信金中金総研が作成

3. まとめ - 全市町村の職員数の5%、歳出の6%、普通交付税の2割削減が可能

現時点では、合併による人員の適正配置や重複投資の回避といった効果が目に見える形で顕在化しているとは言い難い。前述したように、経費削減に取り組んでいる市町村もあれば、市制施行による事務

(図表28) 「市町村合併に関する研究会」算出の市町村合併効果

	合併前	合併後	削減額	削減率
経常経費	8.38兆円	7.39~7.43兆円	1.0兆円	11~12%
人件費	4.03兆円	3.45~3.48兆円	5,400~5,800億円	13.5~14.5%
物件費	2.34兆円	2.09兆円	2,400億円	10.5%
補助費等	2.01兆円	1.85兆円	1,600億円	8.0%
投資的経費	4.03兆円	3.22兆円	8,000億円	19.9%
効率化効果の総額	12.4兆円	10.61~10.64兆円	1.76~1.80兆円	14~15%

(備考)1. 面積要素を勘案して算出している。
 2. 市町村合併に関する研究会(総務省)『市町村合併による効果について』より作成

の増加・懸案事業の実施による建設事業の拡大がもたらされている市町村もあり、市町村ごとの社会的・歴史的な背景によって合併後の財政状況は各々異なっている。ただ、本稿での試算によれば、将来的には、市町村合併によるスケールメリットの活用で全国の市町村の職員数を5%、歳出規模を6%、普通交付税(財源不足額の合計)を2割削減でき、市町村財政の効率化を促すという点で大きな役割を果たすものと期待される。06年3月に、総務省の「市町村合併に関する研究会」が公表した報告書『市町村合併による効果について』でも、合併による歳出削減額は1.76~1.80兆円であり、合併市町村は14~15%の歳出(人件費+物件費+補助費等+投資的経費)を削減できるとしている(図表28)。

個別の市町村では、さいたま市(埼玉県)、静岡市(静岡県)、新潟市(新潟県)といった

⁵³ 指定市は、基準財政需要額の算出で態容補正による財政上の特例がある。堺市は06年4月1日に指定市になった。

人口 70 万人超の大型合併では歳出削減効果を期待しにくい、上越市(新潟県)、今治市(愛媛県)、栗原市(宮城県)など、多くの市町村が合併することで人口規模が適正人口の 13 万人近辺に落ち着く市町村で経費削減額が大きいことが分かる(図表 30)。また、旧豊田市のような財政が健全な市町村が周辺市町村と合併することで、市町村の財源不足額を圧縮する効果も期待できる。

しかし、合併すれば自然と経費が削減されるというわけではなく、事務の統廃合や効率化による経費の削減を各市町村は断行しなければならない。また、合併を契機に、行政サービスの質的向上を大義名分として、合併特例債等の発行を伴う建設事業を拡大させるなど、財政規律の弛緩が生じるおそれもある。まちづくり整備事業に関しても、本来に必要な事業なのかを厳選しながら、事業費や公債費負担などが徒に高まらないよう配慮することが求められる。

(図表 29)都道府県別の市町村合併による経費削減効果の総括表

	職員数			人件費			投資的経費			歳出規模			普通交付税		
	実数	比率		実額	比率		実額	比率		実額	比率		実額	比率	
		対合併市町村	対全市町村		対合併市町村	対全市町村		対合併市町村	対全市町村		対合併市町村	対全市町村		対合併市町村	対全市町村
	人	%	%	億円	%	%	億円	%	%	億円	%	%	億円	%	%
北海道	1303	10.3	2.2	112	9.3	2.0	266	16.1	2.9	708	10.9	2.1	376	20.2	4.3
青森	1203	12.5	9.2	100	11.3	8.4	227	19.6	14.0	623	12.4	9.4	344	24.0	17.3
岩手	1168	13.0	8.5	93	11.4	7.5	208	14.3	9.7	572	12.6	8.4	336	27.0	16.6
宮城	1720	22.7	8.0	140	21.5	7.6	306	34.5	10.6	855	27.7	8.8	490	48.4	26.1
秋田	2220	19.2	17.0	184	18.4	16.4	390	29.9	26.5	1084	21.7	19.3	623	39.4	33.8
山形	437	16.4	3.8	35	14.7	3.3	78	27.7	5.8	213	16.9	4.1	126	34.4	8.4
福島	1393	22.6	7.4	117	21.2	7.0	254	32.7	9.1	715	25.7	8.1	393	46.6	18.5
茨城	2129	11.6	8.4	167	10.5	7.7	364	22.7	15.9	1014	14.1	10.3	602	43.3	33.8
栃木	829	13.4	4.8	66	12.1	4.4	143	22.8	7.8	399	16.4	5.8	236	54.8	28.3
群馬	1372	10.7	8.2	99	8.6	6.7	253	16.4	12.8	636	10.5	8.2	416	46.6	31.6
埼玉	-869	-5.2	-1.8	-174	-11.6	-3.9	-68	-4.5	-1.7	-818	-12.5	-4.4	32	5.1	1.8
千葉	1157	11.8	2.3	90	10.4	2.0	205	26.2	5.1	556	16.1	3.1	331	54.2	23.0
東京	31	2.4	0.0	0	-0.2	0.0	6	6.4	0.1	4	0.7	0.0	14	46.2	0.2
神奈川	-3	-0.1	0.0	-7	-1.7	-0.1	4	1.0	0.1	-27	-1.5	-0.1	28	100.0	3.3
新潟	2764	11.8	11.3	171	8.3	8.0	545	20.8	19.3	1188	11.2	10.7	905	42.7	36.3
富山	790	9.5	7.1	56	7.7	5.8	157	14.7	11.2	373	10.4	7.9	246	48.6	31.6
石川	1018	19.0	9.2	87	20.5	9.4	192	24.0	9.3	533	20.9	8.9	288	49.3	28.9
福井	808	13.6	9.8	67	13.1	9.5	154	21.0	14.9	420	15.8	11.3	233	48.9	38.3
山梨	1652	27.9	20.1	142	27.7	20.1	319	46.2	32.8	873	31.4	23.1	457	66.7	50.9
長野	1601	13.2	7.8	132	12.5	7.4	320	14.9	9.6	843	13.0	8.0	467	37.8	19.3
岐阜	2487	17.1	12.8	213	16.8	12.8	497	28.3	21.5	1336	21.6	16.5	707	59.8	44.2
静岡	416	2.2	1.4	-35	-2.1	-1.3	126	4.9	3.2	-51	-0.6	-0.4	244	35.1	24.7
愛知	998	7.6	1.7	68	6.0	1.3	192	13.0	3.1	451	8.3	1.7	284	59.4	24.2
三重	1842	13.4	10.4	143	12.0	9.3	335	24.3	18.4	892	17.0	13.0	528	55.8	45.5
滋賀	1215	15.3	10.4	98	14.4	9.8	212	25.8	15.6	595	18.5	12.1	335	75.8	49.2
京都	729	4.5	3.0	60	3.6	2.4	134	6.2	4.4	369	4.2	3.0	208	15.1	11.0
大阪	-79	-1.3	-0.1	-14	-2.1	-0.2	-9	-1.8	-0.1	-69	-2.6	-0.2	-7	-4.6	-0.5
兵庫	2355	20.0	5.0	191	16.5	3.9	425	21.8	5.5	1173	18.1	4.4	665	54.1	26.2
奈良	346	6.9	2.4	29	7.1	2.4	68	12.6	4.2	183	10.0	3.3	100	39.3	9.3
和歌山	914	17.2	8.1	78	16.7	7.5	174	21.2	13.2	482	20.3	10.1	259	37.7	23.2
鳥取	884	20.5	16.1	74	17.8	14.1	168	27.3	22.2	457	18.3	15.0	253	41.5	32.3
島根	1573	21.7	20.1	132	19.4	17.9	316	22.7	20.7	867	20.1	18.5	458	37.2	34.1
岡山	2059	12.8	11.3	170	11.1	9.8	406	21.1	18.3	1075	14.2	12.5	599	40.3	34.3
広島	2572	10.2	9.6	201	8.6	8.1	507	14.4	14.0	1294	10.0	9.6	768	36.8	35.5
山口	1511	13.0	10.6	118	10.8	8.9	284	20.8	17.1	745	13.8	11.4	445	44.4	36.4
徳島	1127	26.7	11.7	98	26.4	11.4	222	42.0	22.4	611	34.3	16.4	319	50.2	33.5
香川	1182	15.7	12.3	90	13.2	10.4	214	23.3	19.4	563	17.1	13.7	349	63.3	51.0
愛媛	2137	16.6	16.2	174	15.7	15.4	423	24.6	23.6	1108	18.6	18.1	635	42.5	41.5
高知	709	13.0	7.3	63	13.1	7.3	150	18.3	11.1	401	15.2	9.0	203	29.3	15.6
福岡	1333	17.6	3.6	105	14.0	2.9	240	24.6	3.7	649	17.3	2.8	387	39.2	9.8
佐賀	1233	22.3	15.3	101	20.0	13.6	224	33.8	23.1	622	25.4	17.1	351	52.1	37.0
長崎	2478	21.3	18.9	205	17.9	16.0	469	25.0	21.9	1275	18.9	16.6	713	40.0	35.0
熊本	2135	26.8	12.1	181	25.6	11.3	397	39.2	19.4	1110	30.9	14.0	604	46.2	25.3
大分	1757	17.4	14.3	149	15.5	12.7	339	23.5	20.7	927	20.0	16.9	502	42.7	36.6
宮崎	519	8.2	4.9	36	6.5	3.9	101	10.3	6.3	242	7.6	4.6	161	21.4	11.2
鹿児島	2093	16.1	11.5	169	14.2	10.2	393	19.3	13.8	1055	16.6	12.1	607	33.8	22.8
沖縄	585	21.7	4.6	49	20.6	4.2	105	29.1	6.0	297	26.7	5.5	165	43.0	11.6
合計	59837	13.0	5.3	4619	11.0	4.4	11435	19.6	8.6	29421	13.7	5.7	17786	40.4	20.8

(備考)1. 「平成の大合併」直前の98年度ベースの数値。マイナスは経費増加
 2. 経費削減効果は、被説明変数を一人当たり経費、説明変数を人口とした回帰式(対数化後の二次式)によって算出した。
 3. 総務省『市町村別決算状況調』『住民基本台帳人口』より信金中金総研が作成

財政面では、上述したような施策が地方自治体によって推進されれば、一定の合併効果を期待することができるが、財政面以外では、利用可能な公共施設・窓口サービスの増加、行政サービスメニューの拡大といった住民サービスの利便性の向上などの取組みにとどまっている。今後は、広域的な視点から秩序ある産業基盤の形成やインフラ整備を促すなど、地域として、どのような特徴ある市町村を指向するのかを明確にする必要がある。産業の集積や人口減少の回避などに寄与する政策の実施を通じて、地域経済の活性化を図ることができてはじめて、市町村合併の効果が本当に具現化したと言えるのではないだろうか。

(図表 30)都道府県別の合併市町村の合併効果(歳出削減額)ランキング

Table with columns for Prefecture (都道府県) and Rank (順位). Rows include Hokkaido (北海道), Aomori (青森), Iwate (岩手), Miyagi (宮城), Fukushima (福島), Ibaraki (茨城), Tochigi (栃木), Gunma (群馬), Saitama (埼玉), Chiba (千葉), Tokyo (東京), Kanagawa (神奈川), Gifu (岐阜), Shizuoka (静岡), Aichi (愛知), Mie (三重), Shiga (滋賀), Kyoto (京都), Osaka (大阪), Hyogo (兵庫), Tokushima (徳島), Kagawa (高知), Ehime (愛媛), Kochi (高松), Fukuoka (福岡), Saga (佐賀), Nagasaki (長崎).

(備考)図表 29 と同じ。

以上
(峯岸 直輝)

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。
なお、記述されている予測または執筆者の見解は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

<参考文献>

1. 佐藤賢志 『市町村合併が地方財政に与える効果の実証分析』地域政策研究 Vol.6(2002.9) (日本政策投資銀行)
2. 滋賀縣市町村合併推進支援本部資料
3. 市町村合併に関する研究会 『市町村合併による効果について』総務省(2006.3)
4. 峯岸直輝 『地方財政の仕組みと市町村の財政健全度』信金中金月報(2006.4)